

人間開発をめざす 内発的发展に向けて

今井圭子

はじめに

19世紀のラテンアメリカは偉大な思想家を輩出し、彼らの多くは、いかにしてラテンアメリカを植民地支配のくびきから解放し、自立的発展を可能にするかという根源的な課題に挑戦した。そしてこの課題への取組みは、世紀を超えて未来に向かう長期的視点に立って進められ、19世紀のみならず、今世紀においても継承されている。その意味で19世紀に展開されたラテンアメリカの発展をめぐる思想は決して過去のものではなく、現在および21世紀に向けて根源的な課題を提起し続け、めざすべき方向を示唆するものである。

したがって本稿では、経済を中心にラテンアメリカの発展をめぐる19世紀の代表的な思想をとりあげて今日的視点から検討し、さらにそれが20世紀に及ぼした影響について考察したうえで、21世紀を展望する手がかりとしたい。代表的な思想家としてとりあげるのは、紙数の制限もあり、ベネズエラのシモン・ボリーバル(Simón Bolívar, 1783～1830年)と、アルゼンチンのファン・パウチスタ・アルベルディ(Juan Bautista Alberdi, 1810～1884年)の二人である。

1 内発的发展思想の萌芽

まずボリーバルについて。彼はラテンアメリカ独立期の思想家として、また軍人、政治家として独立闘争を指導し、さらに独立後の建国の過程で長期的かつ根源的なビジョンを提示して、ラテンアメリカに大きな影響を及ぼした人物である。ボリーバルの思想は、植民地政策批判、独立後の国家建設の理念、ラテンアメリカ主義に基づく域内協力と統合にまで及ぶ。ボリーバルは発展を経済の視点に限定せず、政治、社会的側面をも含めて総合的に捉えたうえで、独立後のラテンアメリカが目指すべき目標を次のように提示している。まず第1は、政治的主権の獲得と民主主義体制の確立であり、植民地支配を打破して代表的民主主義に基づく共和制を樹立すること、第2は、経済的自立と公正の実現であり、植民地宗主国による富の独占的収奪を撤廃し、農地改革や鉱山の国有化をとおして富の著しい偏在を改めること、第3は、すべての人種が平等に生きることを保証する社会的公正の実現で、奴隷制の廃止と奴隷解放、先住民に対する差別の撤廃を実現すること、第4は、ラテンアメリカ諸国間の協力関係の強化とラテン

アメリカ連合の結成で、米国を支柱とする汎アメリカニズムに組み込まれることなく、ラテンアメリカ独自の思想に基づく連合体を形成すること、第5に、ラテンアメリカの近代化、発展をめざす過程においてヨーロッパを模倣するのではなく、ラテンアメリカの現実に適した独自の発展の道を追求することである。

このようにボリーバルは、独立後の建国の過程で、正義・平等・自由・統一・発展・民主主義が実現され、すべての人種がその個性を生かしながら平等に処遇される社会の建設をめざすべきであるとしている。そして特に米国については、「アングロアメリカとスペインアメリカほど異なった二つの国家の状況と性格を同一化するようなことは、私の考えにはまったくくない」*1とし、あくまでもラテンアメリカの独自性に根ざした地域共同体の形成を主張する。ヨーロッパの宗主国から独立したラテンアメリカが、その後「北の巨人」たる米国の勢力圏に組み入れられ、政治、軍事、経済、社会、文化とあらゆる側面において強い影響を受けた結果、それに対する受容と確執が現在まで続いていることを考えると、ボリーバルのこの思想は今後のラテンアメリカにとってなお検討に値する示唆を含んでいるといえる。

ボリーバルの発展の思想で特に注目しなければならないのは、第1に、政治、経済、社会、文化を一つの分野に特定せず、総合的にとらえている点であり、政治における自由と民主主義、経済における開発と分配の公正、社会における人種と身分の差別撤廃による平等、これらすべての実現が発展(解放)の要件とされる。植民地支配下で導入された白人優越の人種差別と、労働力確保のための奴隷制を廃止し、富の独占を廃して社会・経済的不正の払拭をめざしたボリーバルは、土地を再分配するための農地改革の必要性を提唱し、「自分の

土地を持たないインディオは一人たりともいてはならないのだ」*2と述べている。また、鉱物資源が豊かなラテンアメリカにあって、彼は「本共和国の国富はほとんどすべてはその鉱山の中にある」*3として、「いかなる種類の鉱山も共和国に帰属する」*4と宣言している。さらに彼は、経済の物的生産力の拡大は発展の一つの要件でしかないとし、経済成長を偏重して他の要素を軽視する見解を退けている。

第2に、発展のモデルをヨーロッパや米国に求めることなく、ラテンアメリカの現実に適した可能性を追求すべきであるとしている点で、これは最近注目されている内発的發展論*5に通じる思想である。それは決して排他的、閉鎖的な思想ではなく、有益なものは外国から受け入れ、ラテンアメリカの発展に積極的に役立てるべきであるとしている。そして外国人に対しても門戸を広く開いて入国を歓迎する。すなわち「当地に芸術と科学を携えて定住してくれるよう、ヨーロッパと北アメリカからの移民を奨励すべきである」*6とし、また入国する外国人について「われわれは、彼らが世界のどこで生まれたか詮索するようなことはしない」*7と述べている。

第3に、ラテンアメリカ諸国の発展は、その統合の形成によってさらに進展するとされ、ラテンアメリカの統合を促す要因として、共通の言語・宗教・習慣、試行の同一性などに基づくイスマノアメリカ主義を中核にすえている。そしてこのラテンアメリカ統合も外に向かって開かれており、世界連盟、世界連邦の形成を予見して「数世紀経った時、そこには多分、連邦という唯一の国家が地球を覆っていることであろう」*8と述べている。

19世紀前半に、南アメリカという当時の世界の辺境で、すでにこのような時代を先取りした思想が芽生え、国家の発展を、すべての市民が自由に

●人間開発をめざす内発的發展に向けて●

人間らしく尊厳をもって生活することとしてとらえた。このボリーバルの思想は、現在世界が直面している課題に多くの示唆を与えるものであり、また一国の発展をラテンアメリカ地域の統合へと拡大し、さらには世界連盟、世界連邦の生成を展望した視点は、現在のリージョナリズムとグローバリズムが抱える協調と確執と重なる問題を内包している。このようにみえてくると、200余年前に生まれたボリーバルの思想は、現在なお今日的課題に通じる視点を持ち、20世紀が終わろうとする今日、再度その内容に立ち戻って検討を加えることは、21世紀に向けてラテンアメリカの将来を展望するうえで意義深いといえる。

- * 1 ホセ・ルイス・サルセド＝バスタルド著 水野一監訳『シモン・ボリーバル——ラテンアメリカ解放者の思想——』春秋社 1986年 402ページ。
- * 2 同上書 170ページ。
- * 3 同上書 174ページ。
- * 4 同上。
- * 5 内発的發展論については、鶴見和子・川田侃編『内発的發展論』東京大学出版会 1991年、とくにラテンアメリカに関しては、同書第2章の今井圭子「ラテンアメリカの歴史的特質と内発的發展」を参照されたい。
- * 6 ホセ・ルイス・サルセド＝バスタルド 前掲書 223ページ。
- * 7 同上書 222ページ。
- * 8 同上書 225ページ。

2 伝統的経済自由主義の思想と政策論

ボリーバル没後ほどなくして、独立後のラテンアメリカがめざすべき発展の方向について活発な議論を展開したのが、アルゼンチンのアルベルディで、かれは、19世紀半ば以降ラテンアメリカで主流を占めるに至った経済自由主義の思想的拠りど

ころを提示した代表的論客のひとりである。かれは、ラテンアメリカ各地で独立宣言が行なわれた1810年に生まれ、その後の独立戦争、独立後の国家建設、とりわけ現在のラテンアメリカ諸国の基本的経済構造を担っている一次産品輸出経済が形成されていく時期に、思想と政策提言において大きな影響を及ぼした人物である。

その思想の主軸となったのは、ラテンアメリカの国家建設における基盤づくりであり、それは政治的統合と経済力の増強、国の近代化を中核としていた。彼はホブススの「富は権力なり」*⁹やアダム・スミスの「国力と国の尊厳はその富に依存する」*¹⁰という説に傾倒し、富の蓄積こそ国力の基盤であるとする考えから出発する。そして富とは土地や貴金属を所有することではなく、生産的労働によって生み出されるものであるとして、生産活動を蔑ろにしたスペインの植民地政策を批判する。さらにスペインの植民地政策を、イギリスの北アメリカに対する植民地政策と比較し、後者が生産活動を移植し、労働、儉約、貯蓄利潤追求を善として資本蓄積を奨励し、生産的投資を促したとして高く評価する。こうしたスペインとイギリスの植民地政策の相違は、ラテンアメリカと北アメリカの人々の間に経済に対する観念のちがいを生みだし、とりわけ生産的労働を蔑視し、利潤追求、儉約と貯蓄、生産的投資を軽視する価値観をラテンアメリカに根づかせた。そして経済観念の相違は両地域の経済発展格差をもたらし、独立以降もそれは縮小するどころか、さらに拡大しているとする。

このようにラテンアメリカの後進性の主因を植民地政策に求めたアルベルディは、植民地遺制の払拭こそ、独立後まず取り組まなければならない最優先課題であるとする。そしてそのための具体的政策として、移民受入れ、外国資本導入、産業

育成・国際分業，自由通商・国内市場統合，経済開発における政府の役割の5分野にわたって自説を展開する。とりわけ重視されているのが移民受入政策で，不足する労働力を補う視点から，量と質の両面で移民の受入れが重視された。前述のように，労働を蔑視する見方を改めて，労働を価値あるものとして認め，規律ある継続的労働の習慣を身につけ，労働に対して惰性的に反応するだけでなく創意工夫する研究心に満ち，植民地遺制やその他の緊縛から解放された自由な労働者が求められた。そして移民労働力の供給地としては，ヨーロッパ先進国が望ましいとされた。そして「エジプトやペルシャ，ブルガリアにも労働力はある。そしてアメリカ（ラテンアメリカ——引用者）も奴隷労働力を持つ。しかしこれらの国々にはその労働の結果として，また産物としての富を所有しているわけではない」*11として排除された。すなわち労働の習慣を身につけ，教育・技術訓練を受け，新しい思想をもった近代的労働者が求められたのであり，彼らはラテンアメリカの労働蔑視の価値観を払拭し，労働の習慣や技術を根づかせることを期待された。アルベルディの有名な言葉で今日なおよく引用される「アメリカ（ラテンアメリカ——引用者）においては統治は植民なり」*12は，こうした歴史的背景の中から生まれてきたのである。

次に外資導入に関しても，「資本は南アメリカにとって植民の促進剤である」*13として開放的な政策を提起する。そして投資分野としては，土地所有と密接にからまる農牧業は自国民が好む分野であり，また工業は対外競争力に乏しく利益があらがないため投資先としては不適切で，したがって外国投資に適しているのは「南アメリカからヨーロッパへ第一次産品を，そしてヨーロッパからアメリカへ工業製品を運ぶ大手の外国貿易業である」*14とする。さらにそれに加えて鉄道，道路，

船舶，港湾など輸送部門も外国投資に適した分野であるとした。そして外資を誘致するには「投資家に対して，投資利益がより大きくなる投資分野を選択する自由を保証し，その利益が尊重されるよう安全を確保する」ことであり*15，必要に応じて国内企業と同様の保護，免税，開発権などを与える措置を講じるべきであるとする。

次に産業・貿易政策に関しては，国際分業を前提に，生産要素の賦存量に応じて比較優位にある産業に特化し，その産品を輸出して比較劣位にある産業の産品を輸入することによって経済を発展させる。ラテンアメリカには「豊かな土地に貧しい人々が住んでおり，他方ヨーロッパには貧しい土地に裕福な人々が住んでいる」*16とし，したがってラテンアメリカは農牧業，ヨーロッパは工業に特化して貿易をとおして相互に補完し合うことにより，双方が経済利益を得られるとする。そして注目すべきこととして，工業や海運業で国際的比較優位を得るには，経済発展を推進するための何世紀にも及ぶ闘争にも似た厳しい努力が必要とされるのであり，「それは武器も持たず血も流さず戦場もない闘いである」*17としている。すなわち，19世紀後半のラテンアメリカにとっては第一次産業へ特化することが現実的であり，経済成長への近道であると判断されたのである。

こうした産業・貿易政策が効果を上げるためには国内市場の統合，通商の自由化が不可欠であり，植民地時代に設けられた州間関税や通行税を廃止して，市場経済の形成を促すことが必要であるとされた。

最後に，政府の役割について。それは，民間の経済活動を円滑に行なうための条件づくりであり，国民に対する自由，安全，平和の確保に求められるとする。

アルベルディの経済発展の思想は，開放的経済

●人間開発をめざす内発的發展に向けて●

自由主義政策の下、生産要素に基づく比較優位産業に特化し、ヨーロッパから労働力や資本、技術を導入して生産を拡大し貿易をとおしてヨーロッパの工業と補完関係を確立するという国際分業論の上に構築された。そしてこうした方法で経済力を拡大することは国力の強化につながり、またヨーロッパとの関係を深めることがラテンアメリカの近代化を促すと考えられた。

アルベルディの経済思想と政策論は、ラテンアメリカに根強く継承されてきた伝統的な経済自由主義で、とくに19世紀半ば以降1929年世界恐慌まで政策の諸潮流を成していた。ポリーバルの経済発展の概念で主軸を成していた経済的自立と公正にかわって、アルベルディの場合は物的生産力の拡大が中心概念となっている。またポリーバルの社会正義の理念やイスマノアメリカ主義、ラテンアメリカ独自の発展の道も、アルベルディの思想体系の中では重要な位置を占めていなかった。

* 9 Alberdi, Juan Bautista, *Obras selectas*, Buenos Aires, La Facultad, 1920, Tomo 15 (Estudios económicos), p.481.

* 10 *Ibid.*

* 11 *Ibid.*, pp. 551-552.

* 12 Alberdi, Juan Bautista, *Bases*, Buenos Aires, Plus Ultra, 1980, p.9.

* 13 Alberdi, *Obras selectas*, Tomo 15, p.421.

* 14 *Ibid.*, p.426.

* 15 *Ibid.*, p.428.

* 16 *Ibid.*, p.1.

* 17 *Ibid.*, p.85.

3 経済開発路線の模索

1929年世界恐慌を契機としてラテンアメリカの経済政策も転機を迎え、開放的な経済自由主義政策が後退し、閉鎖的な経済ナショナリズム政策が

台頭してきた。この政策転換は外からのインパクトによるところが大きく、その傾向は第2次世界大戦中および戦後にも継承された。自由貿易政策から保護貿易政策への転換、産業保護政策の導入と輸入代替の工業化、外資の国有化、あるいは外資の規制強化による国内資本の育成などが推進され、経済の対外従属的構造を改めて自立的構造を育成するための政策が実施された。そして経済政策における政府の役割が重視され、重化学工業やインフラ部門、エネルギー産業など基幹産業が国営企業に組み入れられ、政府が経済計画を立案して経済活動を主導する傾向が強まった。そしてある程度効率を犠牲にしても所得分配の是正をはかる、ポピュリズム的政策も実施された。

経済ナショナリズム路線は1960年代頃までラテンアメリカの経済政策に大きな影響を及ぼし、アルベルディの経済開発思想と政策論が現実の政策に強く反映したアルゼンチンにおいても、1930年代以降60年代半ばまで経済ナショナリズムの台頭がみられた。とりわけ46年から55年にかけてのペロン政権期には、経済自由主義政策と真向から対立する経済政策が実施され、それは閉鎖的経済ナショナリズム路線の典型例といえるものであった。まず政策目標として政治主権、経済自立、社会正義の実現が掲げられた。そして経済政策の基本路線として第1に外国資産の国有化、第2に農牧産品輸出経済から脱却するための工業の育成・強化、第3に経済計画に基づく国家主導の経済開発が提示された。同時に所得分配の是正、労働条件の改善、社会保障制度の整備が政策の中に組み込まれた^{*18}。

このように経済ナショナリズムの理念の中には、多分にポリーバルの思想に相通じる部分があり、従来の生産力の拡大による経済成長優先に対して、経済的公正、社会正義の実現をめざす政策が重視されている。19世紀半ば以降開放的経済自由主義

政策に依拠しながら、経済成長路線を歩んできたラテンアメリカ諸国は、第一次産業に特化したモノカルチャー経済を抱え込み、また、貿易、投資、技術、国によっては労働力も外国に依存し、それが多くの場合、政治・経済的対外従属関係を深める要因として作用した。そしてこうした従属関係は、経済開発によって得られた利益の多くを国外に流出させ、また国内では低賃金労働を温存し、不平等な所得分配を固定化して、貧富の格差を拡大してきたとするのが、経済ナショナリズムの支持者たちの見解である。そして経済ナショナリズム路線は、左派・進歩派軍政や民政によって遂行されていった。

それに対して1970年代に入ると、経済自由主義路線への揺れ戻しがあり、経済ナショナリズムの政策が大幅に転換された。右派軍政の登場とともに返り咲いた経済自由主義は、一方で政治を厳しく統制しながら、他方できわめて開放的かつ自由な経済政策を実施するという一見矛盾した体制をとり、政府や軍による人権侵害を伴う非民主的な行為も多発した。一部にはこうした体制を開発独裁として是認する向きもあったが、国際的には激しい批判に晒され、政治統制を必要とする経済自由主義に多くの疑問が湧いた。

こうした中で1980年代前半には、経済自由主義と経済ナショナリズムの中間的政策として、混合路線が実施された国もあったが、経済の安定と成長を実現することができなかった。そして80年代後半以降、累積債務問題もからまってIMF、世界銀行主導の構造調整政策を実施する国があい次ぎ、自由開放路線の下で厳しい経済安定化政策に取り組んでいる。

こうした三つの政策の潮流に加えて、もう一つ社会主義路線があり、1959年革命以降のキューバ、70年代初めのチリなどで導入されたが、その初期

段階は経済ナショナリズム路線に近く、外国資産の国有・国営化が実施された。そしてキューバのように、革命の進展とともに、経済活動の大半が国有・国営に移され、国の計画経済に基づいて経済が運営される社会主義へと移行していった。モノカルチャー経済からの脱却、産業の多様化、所得分配の公正化、人的資源の開発、医療・社会保障・教育の整備、人種差別の撤廃など大きな効果をあげている。

以上みてきたように、戦後のラテンアメリカでは経済政策が一貫せず、経済自由主義、経済ナショナリズム、その中間の混合路線、そして社会主義と、曲折を経てきた。経済自由主義がアルベルディ以来ラテンアメリカで根強い力を持ってきたのに対して、経済ナショナリズムは1929年世界恐慌以降台頭してきたが、その理念はボリーバルのそれに近い部分もあり、60年代まで政策の立案、実施に大きな影響を及ぼした。またキューバの路線は、ボリーバルの政治主権、経済的自立・公正、社会的公正の実現に通じる側面をもっており、経済成長と経済的公正・社会的正義の関係、人的資源の開発において、ラテンアメリカ諸国の先駆的事例として注目すべき試みである*19。

*18 アルゼンチンの経済ナショナリズムについて、詳しくは今井圭子「ペロン政権の経済ナショナリズム」(今井圭子『アルゼンチン鉄道史研究——鉄道と農牧産品輸出経済——』アジア経済研究所 1985年所収)を参照のこと。

*19 この点については、さしあたり今井圭子「第七章 試練に立つキューバのナショナリズム」(木村直司・今井圭子編『民族問題の現在』彩流社 1996年所収)を参照のこと。

4 経済開発から人間開発へ

独立期から1世紀半余を経たラテンアメリカは、

●人間開発をめざす内発的發展に向けて●

急速な工業化と高い経済成長率を達成しつつある新興工業経済地域に含まれる国々、また、メキシコのようにOECDに加盟して先進国への仲間入りを果たそうとする国を輩出してきた。さらに世界の低所得国59カ国のうちラテンアメリカはわずか4カ国しか含まれていない(1994年)。このようにラテンアメリカは経済成長の側面ではかなりの成果をあげてきたようにみえる。

ところが他方でラテンアメリカは、1980年代に世界を深刻な金融危機に陥れた累積債務問題の震源地の一つであり、開発途上諸国の債務残高の3割近くを占めている(1995年)。そしてその債務救済を受けるため、IMF・世界銀行主導の構造調整政策を実施し、経済政策に対する外からの干渉を甘受している国々もある。そして長年にわたって一次産品輸出経済を温存してモノカルチャ経済から脱し切れず、また先進国からの資本、技術に大きく依存して対外従属的経済構造を抱え込んでいる国々も少なくない。そのことは過去および現在において、たびたび先進国の政治的干渉を招き、ラテンアメリカ諸国の主権や政治的安定が脅かされてきたことは周知の事実である。ボリーバルが政治主権の獲得を最重要課題の一つにあげ、またアルベルディが「富は権力なり」として国力増強のために経済の拡充をめざしたが、ラテンアメリカ諸国は諸列強の拡張主義や東西冷戦の中に組み込まれ、両者が掲げた課題の達成には程遠い状況にある。

さらにラテンアメリカニズムに立脚してラテンアメリカ連合を結成するというボリーバルの思想は、第2次世界大戦後の地域統合の進展により現実のものとなった。ラテンアメリカ諸国のほとんどが、いずれかの地域統合に加盟し、またラテンアメリカ経済機構やラテンアメリカエネルギー機構のように、大半のラテンアメリカ諸国が一つの

地域協力機構に参集している例もある。そうした動きに対して他方ではアングロアメリカニズムとラテンアメリカニズムの統合化もみられ、1994年に北米自由貿易協定(NAFTA)が発効した。ボリーバルのラテンアメリカニズムに対して米国の汎アメリカニズムが台頭し、ラテンアメリカがその傘の中に組み入れられた過去の歴史を振り返る時、NAFTAが今後汎アメリカニズムの再編で閉鎖的な地域主義に向かい、対米従属を強めるのか、あるいは開かれたグローバリズムをめざし、ボリーバルが提唱した世界連盟(連合)のような方向に向かうのか、今後のNAFTAの動きには十分関心を払う必要がある。

また、経済成長と経済・社会的公正の関係を、所得分配、貧困問題の視点からみよう。まずラテンアメリカ諸国の所得分配は全体的にきわめて不平等で、階層間所得格差が大きく、とりわけ域内最大の経済大国ブラジルにおいて著しい。そして経済成長に伴い所得分配の不平等度が軽減されるという事実はみられない。所得の不平等分配は深刻な貧困問題を生み、1人当り国民所得が高いにもかかわらず、貧困層のシェアが大きいといった事態をもたらしている。統計が入手できた国についてみると、アルゼンチン、ウルグアイ、コスタリカのように白人が大半を占め、貧困層の割合が小さい国々を除くと、都市部で総人口の23~74%、農村部で42~86%が貧困層という凄まじい状態である(第1表参照)。

これを東アジア、東南アジア諸国と比べると、フィリピンを除き、これらの国々はラテンアメリカ諸国よりはるかに所得分配の不平等度が小さく、貧困層も都市部で総人口の5~20%、都市部で4~29%となっている(第1表参照)。そして「アジアの中のラテンアメリカ」と呼ばれ、ラテンアメリカと歴史的背景が類似しているフィリピンが、不

第1表 所得分配、貧困層のラテンアメリカと東・東南アジア比較

国名	1人当り実質GDP (購買力平価) (1993)(USドル)	1人当りGNP (1993)(USドル)	下位40%の低所得 世帯が得る所得 (1981~93)(%)	貧困層人口(1990年**)(%)		
				上位20%の高所得世帯の所得 下位20%の低所得世帯の所得 (1981~93)	都市	農村
ベネズエラ	8,360	2,840	14.3	10.3	30	42
アルゼンチン	8,350	7,220	15.2*	8.1*	15	20
メキシコ	7,010	3,610	11.9	13.6	23	43
ウルグアイ	6,550	3,830	21.9*	4.5*	10	23
パナマ	5,890	2,600	8.3	29.9	36	52
コロンビア	5,790	1,400	11.2	15.5	40	45
コスタリカ	5,680	2,150	13.1	12.7	24	30
ブラジル	5,500	2,930	7.0	32.1	38	66
グアテマラ	3,400	1,100	7.9	30.0	60	80
ペルー	3,320	1,490	14.1	10.5	52	72
ボリビア	2,510	760	15.3	8.6	—	86
ホンデュラス	2,100	600	8.7	23.5	74	80
韓国	9,710	7,660	19.7	5.7	5	4
マレーシア	8,360	3,140	12.9	11.7	8	23
タイ	6,350	2,110	15.5	8.3	7	29
インドネシア	3,270	740	20.8	4.9	20	16
フィリピン	2,590	850	16.6	7.4	40	54
中国	2,330	490	17.4	6.5	—	12

(注) *1992年。 **入手可能な最近年。1990年頃のデータ。

(出所) UNDP(国連開発計画)広野良吉・北谷勝秀・佐藤秀雄訳監修『経済成長と人間開発』国際協力出版会 1996年 198,199ページ; CEPAL, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 1995*, Santiago, Chile, 1996, p.45.

平等な所得分配と、都市部で40%、農村部で54%という高い割合の貧困層を抱えていることは注目に値する。

このように経済成長と所得分配、貧困問題の関係は、ラテンアメリカと東・東南アジアでかなりの相異がみられ、これは経済成長のプロセスそのものと政府の役割における相異を反映するものでもある。植民地時代に形成された多人種社会は、人種と社会階層が結びついた白人優等、非白人劣等の観念を植えつけ、それが人種差別、社会階層間格差を温存する要因ともなっている。

ボリーバルは人種、社会階層に対する差別を撤廃して社会的公正の実現をめざし、そのためには貧困層に対する国の保護と教育が不可欠であると。そしてアルベルディもヨーロッパからの移

民の影響力を念頭に、ラテンアメリカの労働者の近代化を実現しようとした。しかし今日ラテンアメリカではなお人種、社会階層に対する差別が根強く残っており、また下層階級は政治、経済、社会的に周辺に追いやられ、教育や職業訓練の機会に恵まれていない場合が多い。

経済成長の恩恵が広く国民に及び、ボリーバルの言うように、すべての市民が人間らしく生活できる社会を創出するという、すなわち経済開発を、人間らしく生活するための「人間開発」に生かすこと、これが21世紀に向けてのラテンアメリカの課題であり、その実現のためには在来社会の内からの発意が重要である。すなわち人間開発をめざす内発的発展の道が求められるのである。

(いまい・けいこ/上智大学国際関係研究所教授)